



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 ニチバン株式会社

コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 酒井 寛規

TEL 03-5978-5601

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,877	△4.5	325	△10.7	301	△15.8	169	△18.2
26年3月期第1四半期	9,297	1.3	364	△3.7	358	5.4	207	19.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 185百万円 (△37.4%) 26年3月期第1四半期 295百万円 (44.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.09	—
26年3月期第1四半期	5.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	47,178	25,147	53.3	606.69
26年3月期	47,213	25,548	54.1	616.35

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 25,147百万円 26年3月期 25,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	2.0	700	12.8	700	10.6	400	9.6	9.65
通期	40,900	1.7	2,000	11.8	2,000	7.6	1,100	11.2	26.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	41,476,012 株	26年3月期	41,476,012 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	25,277 株	26年3月期	25,277 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	41,450,735 株	26年3月期1Q	41,451,060 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策、金融政策を背景として、輸出産業を中心に企業収益の改善が見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、原材料価格の高止まり、新興国の経済成長の鈍化等のリスク要因も多く、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当グループは中長期経営計画【NB100】戦略の「大型開発品の創出」「大型設備投資の着手」「海外新規市場の開拓」に取り組んでまいりましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や原材料価格の高止まり影響を大きく受け、売上高は88億7千7百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は3億1百万円（前年同期比15.8%減）、四半期純利益は1億6千9百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業本部

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動も発生いたしました。鎮痛消炎剤「ロイヒつぼ膏[®]」シリーズは新製品の冷感タイプ「ロイヒつぼ膏[®]クール」を加え、営業活動を展開いたしました結果、救急絆創膏「ケアリーヴ[®]」シリーズと同様に売上は順調に推移いたしました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、感染予防と医療安全管理へ貢献する「スキナゲート[®]スパット」や高機能製品「カテリープラス[®]」シリーズは前連結会計年度に引き続き順調に推移いたしました。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動影響もあり、医療材フィールド全体といたしましては、厳しい結果となりました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業本部全体の売上高は32億5百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は6億6千2百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

テープ事業本部

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品業界におきましては、パーソナル向け新製品「セロテープ[®]ディズニー」シリーズや機能付加製品である「tenori[®]はんこのり[®]」、「セロテープ[®]直線美」シリーズの販売に注力いたしましたが、主力製品の「セロテープ[®]」、両面テープ「ナイスタック[®]」が消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動影響を大きく受け、非常に厳しい状況で推移いたしました。

(工業品フィールド)

産業用テープ業界におきましては、需要業界ごとへの製品提案営業活動を継続いたしました。販売先業界の景気回復は緩慢であり、依然として厳しい状況が続いております。円安の継続による輸入原材料価格の高止まりも続いてはおりますが、生産設備への大型投資を開始し、また、主力製品の利益性改善を強力に進め、フィールド事業の再構築に着手しております。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業本部全体の売上高は56億7千2百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は3億1百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3千5百万円減少し、471億7千8百万円となりました。また純資産は4億円減少し、251億4千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は53.3%となりました。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円（3.8%）増加し、112億4千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ3億3千5百万円（49.3%）増加し、10億1千5百万円となりました。これは主に売上債権の額が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ4千6百万円（13.4%）減少し、2億9千9百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ3百万円（1.1%）減少し、3億5百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済は緩やかながらも景気回復の予測がされてはおりますが、円安の継続による製品原材料コストの負荷継続もあり、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当グループは、平成30年に迎える《創立100周年》に向けた中長期経営計画【NB100】の3つの戦略フレームである「企業品質向上」「基盤効率化・安定化」「成長追求」を推進してまいります。当連結会計年度の取り組みとしては、将来への足場作りとしての「大型開発品の創出」「大型設備投資の着手」「海外新規市場の開拓」を実行してまいります。

以上により、平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年5月13日の公表時点から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が519百万円増加し、利益剰余金が336百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(但し、建物附属設備を除く平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社及び連結子会社においては、中長期経営計画の戦略に掲げている大型新製品の投入及び設備投資を積極的に実施し、企業基盤効率化、安定化に取り組んでまいりました。この結果、当社及び連結子会社の主要な製造設備について、より長期的かつ安定的な稼働が今後、見込まれる状況にあります。

このような状況の中、当社及び連結子会社の減価償却方法を見直した結果、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法の方が、当社及び連結子会社の経営の実態をより適切に表しているものと判断し、減価償却方法を定額法に変更することが、合理的であると判断いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ76百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,610	11,020
受取手形及び売掛金	12,656	11,318
有価証券	506	507
商品及び製品	2,997	3,791
仕掛品	1,372	1,397
原材料及び貯蔵品	1,233	1,264
その他	796	769
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,172	30,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,299	5,248
機械装置及び運搬具(純額)	3,651	4,126
その他(純額)	4,043	3,570
有形固定資産合計	12,994	12,945
無形固定資産	207	193
投資その他の資産	3,839	3,971
固定資産合計	17,041	17,111
資産合計	47,213	47,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,702	7,733
未払法人税等	254	132
賞与引当金	-	487
役員賞与引当金	73	16
その他	4,915	4,607
流動負債合計	12,945	12,976
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	78	52
退職給付に係る負債	2,958	3,384
長期預り保証金	3,016	2,992
資産除去債務	91	91
その他	575	533
固定負債合計	8,719	9,054
負債合計	21,665	22,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	15,945	15,529
自己株式	△8	△8
株主資本合計	25,575	25,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	147
為替換算調整勘定	△76	△82
退職給付に係る調整累計額	△94	△76
その他の包括利益累計額合計	△27	△11
純資産合計	25,548	25,147
負債純資産合計	47,213	47,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,297	8,877
売上原価	6,669	6,350
売上総利益	2,628	2,527
販売費及び一般管理費	2,263	2,201
営業利益	364	325
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	21	17
その他	17	9
営業外収益合計	43	32
営業外費用		
支払利息	11	11
支払手数料	31	31
その他	6	13
営業外費用合計	49	56
経常利益	358	301
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	15	5
特別損失合計	15	5
税金等調整前四半期純利益	343	296
法人税等	135	127
少数株主損益調整前四半期純利益	207	169
四半期純利益	207	169

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207	169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	3
退職給付に係る調整額	-	18
持分法適用会社に対する持分相当額	74	△6
その他の包括利益合計	88	15
四半期包括利益	295	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295	185

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	343	296
減価償却費	423	334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△111	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△65
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	11	11
有形固定資産除売却損益(△は益)	12	5
売上債権の増減額(△は増加)	638	1,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	△707	△850
仕入債務の増減額(△は減少)	180	31
その他	239	171
小計	1,016	1,241
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△15	△16
法人税等の支払額	△324	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	680	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△242	△115
定期預金の払戻による収入	114	114
有形固定資産の取得による支出	△206	△289
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△10	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△248	△248
その他	△59	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308	△305
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27	409
現金及び現金同等物の期首残高	9,879	10,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,907	11,242

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,225	6,071	9,297	—	9,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	18	35	△35	—
計	3,242	6,090	9,332	△35	9,297
セグメント利益	549	446	996	△631	364

(注) 1. セグメント利益の調整額631百万円には、セグメント間取引消去35百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用596百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,205	5,672	8,877	—	8,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	15	34	△34	—
計	3,223	5,688	8,911	△34	8,877
セグメント利益	662	301	964	△638	325

(注) 1. セグメント利益の調整額638百万円には、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用604百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「メディカル事業本部」のセグメント利益が1百万円減少し、「テープ事業本部」のセグメント利益が2百万円減少しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が1百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、一部の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「メディカル事業本部」のセグメント利益が26百万円増加し、「テープ事業本部」のセグメント利益が43百万円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が6百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。